

第48回国連統計委員会出張報告¹

内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部国民生産課長
木滝 秀彰

内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部国民生産課研究専門職
鈴木 大地

1. はじめに

国連統計委員会は、国連経済社会理事会のもとに1947年に設立された委員会で、国または国際的なレベルでの統計の基準の決定、概念や推計方法の開発及びその実施に関する意思決定機関として、国際統計システムの中で最上位に位置している組織である（United Nations (2017a)）。同委員会は、毎年概ね2月下旬から3月上旬頃に開催され、加盟国の統計部門や国際機関の代表等が参加し、統計に係るさまざまな議題について討議を行う。また、多数の統計関係者が集まることから、これと並行してセミナー、フォーラム等のサイドイベントが多数開催されることが通例である。

本稿では、著者が我が国ミッションの一員として出席した、第48回国連統計委員会について概説するとともに、特に、国民経済計算に係る議題について、その内容に立ち入ってやや詳しく述べる。また、サイドイベントのうち、国民経済計算に関係が深い「経済統計におけるグローバル化の測定」に係るセミナーの模様も併せて紹介する。その構成は、以下のとおりである。まず第2節では、今回の国連統計委員会の概要を俯瞰する。第3節では、その中で国民経済計算に係る議事項目について取り上げ、議事の内容をより詳細に紹介する。第4節では、サイドイベント「経済統計におけるグローバル化の測定」の模様を紹介する。第5節では、結びとして著者の今回の委員会の議事に係る所感を述べる。

2. 第48回国連統計委員会の概要

48回目を数える今回の国連統計委員会は、2017年3月7日から10日までの4日間にわたり開催された²。今

年は、国連統計委員会が設置されてから70年、つまり国際統計協力70周年にあたる年でもあり、それを記念して、歴代議長を紹介を通して国連統計委員会の足跡をたどるブックレット（United Nations (2017b)）やポスターが刊行または作成されている。

図表1は、今回の国連統計委員会の日程である。国連統計委員会の議事の流れは、概略以下の通りである。まず審議に先立ち、議長を含む役員を選出、議題の採択等を行う。その後、順次各議題に係る審議を行う。具体的には、各議題について、最初に報告書等に基づく説明が行われ、各国・機関の出席者による討議が行われたのち、議長による総括が行われる。この総括に基づいて、最終日の委員会報告の素案が取りまとめられ、討議を経たのち、最終的な委員会報告となる。

今回の国連統計委員会冒頭の議長及び役員選出では、議長1名、副議長3名及び報告者1名を選出することとなっているところ³、議長にはブラジル（再選）、副議長にはケニア、韓国（ともに再選）及びスイス、報告者にはラトビア（再選）が、各々選出された。また議題（United Nations (2017c)）についても、原案の通り了承された。図表1にもあるとおり、国連統計委員会の議題は「審議及び決議事項」と「情報項目」に分かれている。前者は、国連統計委員会としての意思決定を行う事項であり、後者は、重要な統計上の課題について情報共有を行う項目である。今回は、審議及び決議事項が(a)から(o)までの15事項、情報項目が(a)から(m)までの13項目であった。特に重要な点として、2015年9月の「国連持続可能な開発サミット」で採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」やそれに規定されている持続可能な開発目標（SDGs、Sustainable Development Goals）に関連して、昨年に引き続き「(a) 持続可能な開発のための

¹ 本稿作成にあたっては、内閣府経済社会総合研究所の長谷川秀司国民経済計算部長、多田洋介企画調査課長、山岸圭輔企画調査課課長補佐から有益なコメントをいただいた。なお、本稿の内容は、筆者が属する組織の公式の見解を示すものではなく、内容に関しての全ての責任は筆者にある。

² 第48回国連統計委員会の議事に係る公式文書は、以下から入手できる。<https://unstats.un.org/unsd/statcom/48th-session/>

³ 議長、副議長及び報告者（Rapporteur）をビューロー（Bureau）という。ビューローは、国連統計委員会委員国から選出される。現在の委員国は、日本のほか、アンゴラ、ベラルーシ、ブラジル、カメルーン、中国、コロンビア、キューバ、ドイツ、イタリア、ケニア、ラトビア、リビア、メキシコ、ニュージーランド、カタール、韓国、ルーマニア、ロシア、スウェーデン、スイス、トーゴ、英国、米国の24か国である。

2030 アジェンダのためのデータ及び指標」が議題に取り上げられたことが挙げられよう。そこではSDGsの進捗を測定するための指標枠組みの最終案が議論され、予定された審議時間を大幅に超過する熱心な討議が行われたほか、関連する議題やサイドイベントも数多く、昨年と同様、今回の国連統計委員会においても出席者のもつ

とも中心的な関心の一つであったことが窺えた⁴。また、関連する議題の一つとして、持続可能な観光の計測を論点とした「(n) 観光統計」が審議及び決議事項に含まれていたことも、ここ数年の傾向に照らして今回の議題の比較的目的新しい点であろう⁵。

図表1 第48回国連統計委員会日程

| 日付 | 議題 |
|-------|--|
| 3月7日 | 役員の選出、議題採択及びその他組織上の事項 審議及び決議事項 (a) 持続可能な開発のための2030アジェンダのためのデータ及び指標 (b) 公的統計を変革する事項 (c) 欧州における地域統計開発 (d) 公的統計のためのビッグデータに関するグローバルワーキンググループの報告 |
| 3月8日 | (e) グローバル統計システムにおける品質保証 (f) 公的統計の基本原則 (g) 統計と地理空間情報の統合 (h) 社会統計 (i) 薬物及び薬物使用に関する統計 (j) 国民経済計算 |
| 3月9日 | (k) 環境経済勘定 (l) 国際比較プログラム(ICP) (m) ビジネスレジスター (n) 観光統計 (o) 天然資源に基づく経済に関する統計 情報項目 (a) 人口統計 (b) 世帯調査 (c) 保健統計 (d) 教育統計 (e) 物価統計 (f) 短期経済統計 (g) 金融統計 (h) 国際貿易及び経済グローバル化統計 (i) 農業農村統計 (j) 統計活動の調整 (k) 統計能力構築 (l) データ及びメタデータの交換及び共有のための共通オープン標準(SDMX) (m) 総会及び経済社会理事会の政策決定に関するフォローアップ |
| 3月10日 | 事業に関する質疑(国連統計部) 第49回会合の仮議題及び日程 第48回会合に関する委員会報告 |

出典：United Nations (2017d) をもとに著者作成。

⁴ 小林・白神(2016)は、前回(第47回)の国連統計委員会において「持続可能な開発のための2030アジェンダのためのデータ及び指標」が議題に取り上げられ、予定された審議時間を大幅に超えて討議が行われたと述べている。

⁵ 最近では、第42回及び第45回統計委員会の議題において、情報項目に「観光統計」が含まれているが、審議及び決議事項には取り上げられていない。なお、今年は「開発に向けた持続可能な観光国際年(International Year of Sustainable Tourism for Development)」でもあり、以下のとおりウェブサイトが設けられている。<http://www.tourism4development2017.org/>

3. 国民経済計算関係のセッションの概要

前節で見たとおり、今回の国連統計委員会の議題は、国民経済計算のみならず、あらゆる分野の統計に係る項目にわたっている。紙幅の都合もあり、残念ながらそれらの内容をすべて紹介することはできないため、本節では、図表 1 に示した審議及び決議事項のうち、国民経済計算に密接に関連する「(j) 国民経済計算」をとりあげ、その内容をやや詳しく紹介する。

(1) 報告書の概要

本項目の審議に先立って、United Nations (2017e) に基づき、国民経済計算に関する事務局間作業グループ (ISWGNA、Inter-Secretariat Working Group on National Accounts) の作業状況について報告が行われた。2008SNA の研究課題に関連し、SNA の実施から生じている問題に関する取組状況や、作業グループ及び地域委員会の作業プログラムに関する報告、並びに経済統計及び国民経済計算に関するデータ収集及びデータ交換活動の調整状況等が主な内容であった。そこで、初めにこの

報告書の主なポイントを要約しておこう。

(ア) SNA の実施に係る課題についてのガイダンス

2016 年 4 月にパリで開催された国民経済計算に関する専門家グループ (AEG、Advisory Expert Group on National Accounts) 第 10 回会合で、年金の計測、グローバリゼーション、統計単位、デジタル経済、ビッグデータの利用、SNA 公表の適時性、金融サービスの計測等についての検討がなされた。デジタル経済の計測については、SNA の概念的枠組みは強固ではあるものの、価格や数量の計測が困難な取引が生じることから、計測・記録に係るガイダンスが必要であるという点で AEG は合意した。また、グローバリゼーションについては、相互に密接な協力関係にある 3 つのイニシアティブ (EU の国際産業連関表を作成する FIGARO、付加価値貿易を計測する TiVA、及び国際貿易及び経済グローバル化統計に関する専門家グループ (EG-ITEGS) が主導する拡張国民経済計算及び統合企業統計) が実施されている。この点については、第 4 節で詳細に取り上げる。2008SNA の研究課題については、Inter-Secretariat

図表 2 マニュアル・ハンドブックの整備状況

| 状態 | タイトル | 担当 |
|-----|---|----------------|
| 完了 | Revised handbook on price and volume measures | 欧州統計局 |
| | Guide on Measuring Human Capital | 国連欧州経済委員会 |
| 作業中 | Hand book on Rapid Estimates | 欧州統計局・国連 |
| | Handbook on Cyclical Composite Indicators | 欧州統計局・国連 |
| | Handbook on the compilation of Supply and Use tables and Input Output tables | 国連 |
| | Handbook on non-profit institutions in the SNA (更新) | 国連 |
| | Quarterly National Accounts Manual (更新) | 国際通貨基金 |
| | Handbook on National Accounting Backcasting Methodology | 国連 |
| | Compilation of European annual and quarterly accounts including flash estimates | 欧州統計局 |
| | Overview of GDP flash estimation methods | 欧州統計局 |
| | Handbook on the recording of illegal economics activities in national accounts and balance of payment statistics | — |
| | Understanding Financial Accounts | 経済協力開発機構 |
| | Compilation Guide on Inventories | 欧州統計局・経済協力開発機構 |
| | System of Extended International and Global Accounts | 国連 |
| | Handbook on Cultural satellite accounts | 国連教育科学文化機関 |
| | Aviation Satellite Accounts | 国際民間航空機関 |
| 計画中 | Working Paper on the Compilation of Information on the Distribution of Income, Consumption and Saving Across Households Consistent with National Accounts | 経済協力開発機構 |
| | Compilation Guide to Analyze Natural Resources in the National Accounts | 国際通貨基金 |

出典：Inter-Secretariat Working Group on National Accounts (2017) をもとに著者作成。

Working Group on National Accounts (2017) の第2節に、ISWGNA 及び AEG が検討している課題について記述されている⁶。また、マニュアル・ハンドブックの整備状況については、同第3節にまとめられている。参考のため、そのリストを図表2に示した。

(イ) ISWGNA 及び地域委員会の作業プログラム

ISWGNA と地域委員会は、2008SNA とそれを支える統計の実施に係る世界規模のプログラムと調和する形で、国際的に合意された経済統計や SNA の実施の支援を続行することとされている。2016年の活動実績並びに2017年の活動計画については、Inter-Secretariat Working Group on National Accounts (2017) を参照。

(ウ) SNA データの国連への報告状況

国連統計部 (UNSD) が実施した最近5年間 (2011-15年) についての調査によれば、年次 SNA データの利用可能性及びその範囲に係る状況は以下のとおりである⁷。

- 加盟国のうち、95% が年次 SNA データを国連に報告している。ただし、毎年報告しているのは全

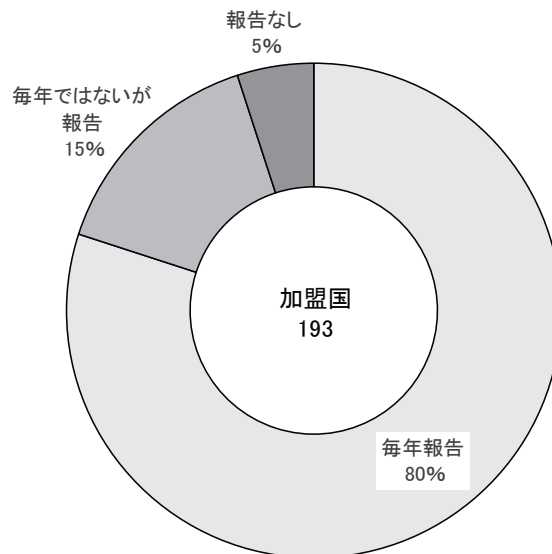
体の80%である (図表3)⁸。

- 報告までのタイムラグについてみると、対象年終了後1年未満でデータを報告している加盟国は全体の60%、2年までとすると全体の83%である。
- 採用している基準概念でみると、1993SNA または2008SNA を実装しているのは加盟国の91%である。2016年8月現在では、72か国が2008SNA の一部または全部を実装している。
- 報告範囲についてみると、加盟国の53%のみが、「最低限必要なデータセット」(MRDS、Minimum Requirement Data Set)⁹に係る表を報告している。MRDS でみた水準が低いのは、主に海外勘定の報告が欠けていることによるもので、このことは国際収支統計と SNA の統合の必要性を強く示している。

(エ) データ収集・交換に係る調整

ISWGNA と地域委員会は、加盟国から国際機関への移送、または国際機関同士でのやりとりのような、データ収集・交換活動の調整を行い、加盟国の負担を減らそ

図表3 加盟国の過去5年間 (2011-2015年) における国連への SNA 報告状況



出典：Inter-Secretariat Working Group on National Accounts (2017) 及び United Nations (2017e) より著者作成。

⁶ FISIM、年金の計測、家計の退職資源に関する計数表、グローバリゼーション、国際金融機関の産出の取扱い、保険者の自己資金による資本収益、自然資源の評価、資源採掘産業の計測、SUT 及び制度部門別勘定における統計単位の取扱い、生産に寄与しない資産の資本サービス、デジタル経済、イスラム金融、分布統計、インフォーマルセクターについての、ISWGNA 及び AEG による検討内容に係る記述がある。なお、2008SNA の研究課題については、2008SNA マニュアルの付録4や以下を参照されたい。
<http://unstats.un.org/unsd/nationalaccount/research.asp>

⁷ 四半期 SNA データは約75か国のみしか利用可能でないため、年次データによる評価となっている。

⁸ 日本も毎年年次 SNA データを国連に報告している。

⁹ MRDS は、国民経済計算の作成段階を6つの段階に分けた「道標」(milestones) とともに、もともと1993SNA の導入・作成状況をモニタリングするためのツールとして開発されたもので、その経緯や内容が宮野・高橋(2015)で解説されている。なお、2008SNA に対応した MRDS は、1993SNA のそれよりも年次計数の制度部門別勘定等において範囲が拡張されている (United Nations (2012))。

うとしている。例えば、統計データ及びメタデータ交換 (SDMX、Statistical Data and Metadata eXchange)¹⁰ においては、政府財政統計や国際収支統計を含む国民経済計算について、グローバルデータ構造定義が利用可能になり、大きな進展があった。さらに、消費者物価指数を手始めに、段階的に物価統計の分野でもこうした構造定義を開発することが決定されている。経済統計や国民経済計算のデータを必要とするイニシアティブやプログラムは数多くあり、本報告書では、それらのうち「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」や「G20 データギャップ・イニシアティブ」等についての状況が紹介されているが、ここでは割愛する。

(2) 国連統計委員会における議論

本議題についての、国連統計委員会での審議項目は、以下の通りである (United Nations (2017e))。

- (a) 2008SNA の研究課題
- (b) 各国での実施支援のための 2008SNA の概念及び勧告に関する作成ガイダンスの開発
- (c) ISWGNA 及び地域委員会の作業プログラムに関するその他の活動
- (d) 2008SNA への転換を含む、国民経済計算作成の範囲、適時性及び包括的な計画
- (e) データ収集及びデータ交換活動に係る調整の進捗

(1) の報告に続き、これらの審議項目について、各国・機関からの出席者による討議が行われた。日本を含む 20 か国から発言があり、その多くが ISWGNA の報告と活動を歓迎し、支持する内容であった。日本からは、ISWGNA 及び AEG の取組に対する努力に敬意を表するとともに、2016 年 12 月に 2008SNA に対応したことを紹介し、また国連アジア太平洋統計研修所 (SIAP、Statistical Institute for Asia and the Pacific) の招請国として、SNA を支える経済統計に関する能力構築に引き続き貢献したい旨、発言を行った。

各審議項目に関する日本以外の各国の主な発言であるが、(a)については、FISIM (ポルトガル、トルクメニスタンの発言、以下同じ) やデジタル経済 (中国、モロッコ)、イスラム金融 (チュニジア) 等について、関心を表明し、または更なる調査を望む発言がなされた。また、(b)については、ジャマイカやフィリピン等の国々から ISWGNA による作成ガイダンスの開発や、2008SNA の実施等に関して国際機関等による能力構築の重要性を強

調する発言があった。この他、(e)に関連して、SDMX は国民経済計算のみならず、SDGs 指標のモニタリングにも有益 (カンボジア) との指摘があったほか、グローバリゼーションに関連して、クロスボーダー取引に係る記録の透明性と一貫性のために国家間の対話を促進するより積極的な役割を国際機関が果たすべき (ポルトガル) という意見等が出た。

(3) 議長総括

以上の討議をうけて、議長総括が行われたが、その概要は以下の通りである。まず、審議項目(a)及び(c)について、国連統計委員会は、ISWGNA の報告を歓迎し、ISWGNA メンバー、地域委員会、他の地域機関及び各国による 2008SNA 及びこれを支える統計の実施を促進する活動を評価するとともに、ISWGNA と AEG の 2017 年におけるプログラムを承認するものとされた。また、あわせて、自然資源、人的資本、デジタル経済、シェアリングエコノミー、グローバリゼーション、イスラム金融、非合法活動といった様々な 2008SNA の研究課題や新たな課題の解決に係る進捗を評価するとともに、2008SNA の枠組みを超えた概念上の課題が拡大してきていることに留意し、経済統計、社会統計及び環境統計の統合や「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」の進捗に係る測定の枠組みも念頭に置きつつ、これらの課題についての進捗を次回の国連統計委員会に報告するよう ISWGNA に要請するものとされた。

次に、審議項目(b)について、国連統計委員会は、2008SNA 及びこれを支える統計の実施を促進し、様々なマニュアルやガイドラインの出版を含めた 2008SNA 実装のための課題に対するガイダンスが提供されたことを評価するとともに、2008SNA 実施を促進する現実的なガイダンスへの提供に引き続き優先的に取り組むよう ISWGNA に要請するものとされた。

また、審議項目(d)について、国連統計委員会は、2008SNA 実施の進捗を歓迎する一方で、MRDS の順守状況が低いレベルにあることを懸念し、政策上有用でかつ目的的な、国民経済計算の作成のための基礎統計の充実を各国に要請するとともに、この観点から国際機関及び地域機関に対して、国民経済計算の作成を支えるため、国民経済計算についてだけでなく統合された家計統計並びに企業統計についても、財政上の裏付けがあり、集中かつ調整されたプログラムを要請するものとされた。

¹⁰ SDMX とは、統計データの交換を容易にするために開発された、データの標準書式である。宮野・高橋 (2015) に、簡単な解説と我が国における状況が述べられている。

最後に、審議項目(e)について、国連統計委員会は、財貨・サービスの取引や金融におけるグローバリゼーションにより生じた非対称的なクロスボーダーのフローに対応するような国際機関による安全な国家間のデータ交換メカニズムを創設する作業の加速化を奨励するとともに、国民経済計算のSDMXデータ転送メカニズムの進捗に留意し、かつ各国のSDMXの実施がデータ交換を容易にし、ひいては国際機関へのデータ提出の負担を大幅に軽減することを認識するものとされた。

4. サイドイベント「経済統計におけるグローバル化の測定」の概要

ここまで、本体会合における国民経済計算に関する議論を紹介してきたが、サイドイベントにおいても国民経済計算に関する議論があった。今回のサイドイベントには直接国民経済計算を対象としたものはなかったものの、3月7日に開催されたサイドイベント「経済統計におけるグローバル化の測定」¹¹は、本体会合の国民経済計算セッションの中で取り上げられている議題の1つをピックアップしたものであることから、ここでその議論の模様を紹介したい。

第48回国連統計委員会のウェブサイトに掲載された本サイドイベントの紹介には、生産のグローバリゼーションや、よりよい、かつより多くの情報への需要によって経済統計作成の複雑さが増し、GDPを含めた重要なマクロ経済指標の測定が疑問を投げかけられているという問題意識が示されている。その上で、個別の国の事例を含めて、マクロ経済におけるグローバリゼーションの測定の改善に向けて行われている取組を議論するとともに、それに資する国家間の情報共有の実行可能性と課題を議論することが本サイドイベントの目的とされた。議論はISWGNAが司会を務め、各プレゼンターからの報告、質疑応答及びコメントという順でなされた。

(1) 各プレゼンターからの報告の概要

まず、最初のプレゼンターとして、アイルランド中央統計局より、経済のグローバリゼーションの測定に関す

るアイルランドの経験について報告がなされた。アイルランドでは2014年から2015年にかけてGDPが急拡大したことの背景を分析する中でグローバリゼーションの測定方法が発展した¹²。具体的には、企業の国際的な所有関係によって制度部門を細分化する方法¹³や製造委託業といったグローバリゼーションに対応した経済活動分類の導入が示された。また、コミュニケーションに係る論点として、ソーシャルメディアを含めて誤った情報に基づく言説のコントロールは難しく、丁寧に対応することが求められるとの主張がなされた。最後に、これらの内容はアイルランドに特有のものではなく、各国に共有されるべきとの見解が示された。

2番目のプレゼンターとして、メキシコ国家統計地理情報局(INEGI)より、INEGIの取組を踏まえた報告がなされた。まず、経済のグローバリゼーションの測定方法については、実現可能性や利用者の需要、国際比較可能性といった観点から考えることが重要であること、能力構築や知識の共有が重要であることが指摘された。そして、経済のグローバリゼーションを測定する際の課題としては、国家間の国際収支の記録に互いに乖離があること、グローバルバリューチェーン(GVC)内における給与や税といった異なるタイプの支払いによる付加価値フローの計測が困難であること等が挙げられた。

3番目のプレゼンターとして、欧州連合統計局(Eurostat)より、Eurostatにおける最近の議論を踏まえた発表がなされた。まず、経済のグローバリゼーション等によって統計作成は困難になる一方で、国民経済計算作成部局は限られた期間で作成・公表を行わなければならないのが現状である、との指摘があった。その上で、重要となるのは、事前にグローバリゼーションによる変化を予測しておくことであり、それには国内、国家間及び国際機関との間の情報共有、特に、具体的ケースに即した情報共有が重要となるという主張があった。他方、そうした情報共有にあたっては、特に重要となるマイクロデータについて、機密性との関係が課題となることも指摘された。

4番目のプレゼンターとして、経済協力開発機構(OECD)統計局より、OECDにおける付加価値貿易

¹¹ 本サイドイベントで使用された発表資料は、以下のウェブサイトで見ることが出来る。

<https://unstats.un.org/unsd/statcom/48th-session/side-events/20170307-2L-measurement-of-globalization-in-economic-statistics/>

¹² 2014年から2015年にかけてアイルランドのGDPが急拡大した背景については、International Monetary Fund(2017) Box1.2で詳細な分析がなされている。

¹³ 例として、非金融法人企業を海外資本の多国籍企業、国内資本の多国籍企業、国内企業の3部門に分割することが挙げられた。

(TiVA、Trade in Value Added)¹⁴ の取組に係る発表がなされた。まず、経済のグローバリゼーションを測定しようとする試みの背景には、GVC の発達による生産の断片化や中小企業の GVC における役割、さらには雇用や所得面でのグローバリゼーションに伴う勝ち組・負け組の議論といった研究課題があることが紹介された。その上で、経済のグローバリゼーションを測定するためには、OECD が提供している TiVA の情報が有用であると主張がなされた。そして、OECD における現在の取組として、拡張供給使用表¹⁵ の作成や貿易に関する価格指数といった共通のインフラの作成が紹介された。更に、より概念的な内容として、デジタル経済のグローバリゼーションや国民経済計算において資産の範囲外にある知的財産の取扱いについて、Eurostat のイニシアティブの下で OECD が検討を行っていくことが紹介された。

最後のプレゼンターとして、UNSD より、GVC を企業レベルで考えるという観点から発表がなされた。まず、GVC の分析の背景には、国内の雇用拡大といった政策上の要請があるとし、GVC の観点からはマーケティングや交渉、意思決定等を行う企業が統計単位として重要であるとの指摘がなされた¹⁶。更に、企業レベルでの統計作成のためにグローバルなビジネスレジスターを発展させるべきという主張がなされた。また、拡張供給使用表の作成や国民経済計算の推計にあたっては、記録の一貫性や整合性の観点から複数のパートナー国が共同で行うこと、TiVA の計数をベンチマークとすべきことが提案された。

(2) 主な質疑応答及びコメント

プレゼンテーション終了後、質疑応答及びコメントの時間が設けられたが、そのやりとりのうち主なものは、以下の通りである。まず、ノルウェー統計局より、情報共有に際して実際にマイクロデータの交換はどれだけ容易にできるのかとの質問があり、これに対して Eurostat より、同局の経験を踏まえると、あらゆるマイクロデータを交換しようとするのは機密性の問題もあり難しいが、個別具体的な事案に限定することでデータ交換は容易になるという趣旨の回答があった。また、世界銀行からは、グローバリゼーションに伴う経済の変化について、事前に主要な要因に分解してシミュレーションすることで実際に変化が生じた際に対応しやすくなること、また実際に変化が生じていると考えられる場合に何らかの代替的なマクロ経済指標を活用することでその変化を裏付けることができるとのコメントがあった。その他、フロアより、国家間で統計作成を共同で行うことは各国の統計の精度向上のみならず、経済のグローバリゼーションへの理解を深めることにもつながり、国際機関にとっても有益であるとのコメントもあった。また、フィンランド統計局が中心となって OECD や Eurostat、IMF 等が参加する経済データの交換と共有に関するタスクフォースが 2017 年 2 月に立ち上げられ、各国統計部局間のデータ交換に関するガイドラインや原則の策定を目指す動きもあるという情報提供もあった。

全体として、経済のグローバリゼーションによって統計作成が困難になっていくという状況がある中で、国際機関や各国が共同で統計を作成することや先行してグロ

図表 4 経済のグローバリゼーションの測定に関する国際機関の取組

| 取組 | 国際機関 | 内容 |
|----------------|------------------------------|---|
| FIGARO | Eurostat / 欧州委員会 DG 共同研究センター | 欧州連合 (EU) 内の国家間の産業連関表及び供給・使用表の作成 |
| TiVA | OECD / WTO | 国際貿易における各国の貢献を付加価値という視点から表章しようとする TiVA 指標の作成・公表 |
| EG-ITEGS による取組 | EG-ITEGS | グローバリゼーションと国際貿易の計測の枠組となる 2008SNA 及び環境経済勘定 (SEEA2012) を拡張したハンドブックの作成 |

出典：Inter-Secretariat Working Group on National Accounts (2017) より著者作成。

¹⁴ TiVA とは、任意の二国をとるとき、一方の国の国内最終需要により誘発された他方の国の付加価値である。OECD は世界貿易機関 (WTO) と共同して、輸出総額・国外最終需要に含まれる国内付加価値や国内最終需要に含まれる国外付加価値といった内容を TiVA 指標として作成・公表している。詳細は萩野 (2015) を参照。

¹⁵ 拡張供給使用表とは、一般的な供給・使用表 (SUT、Supply and Use Table) に、国内企業と多国籍企業の分割等によって企業の異質性を組み入れ、それにより TiVA 指標の精度を向上させようとするものである。詳細は萩野 (2016) を参照。

¹⁶ 2008SNA の生産勘定は事業所の集合体としての産業単位で集計することとされているが、基礎資料が事業所ベースから企業ベースに変わりつつあるという近年の世界的な環境変化もあり、今後の国民経済計算における事業所の扱いは 2008SNA の研究課題の 1 つに挙げられている。

ーバリゼーションの影響を受けた国々の経験から学ぶことの重要性が強調された。マイクロデータの交換は、グローバル化に対処する一つの有益な方法であることが紹介されたが、機密性の問題がネックとなっている状況が窺えた。

5. おわりに

本稿では第48回国連統計委員会について、国民経済計算及びそれに密接に関係する議論を中心に紹介した。国連統計委員会における議論の多くは理念的かつ総論的なものであるが、国際統計システムの最上位に位置する国連統計委員会においてどのような議論が行われているかを頭に留めておくことは、国際基準との整合性を求められる国民経済計算の作成業務において重要であろう。我が国は2016年12月の平成23年基準改定により2008SNAに移行したところであるが、既に国際的な議論は2008SNAに掲げられた研究課題に加え、デジタル経済のような2008SNA策定後新たに生じた研究課題に移っていることを実感した。我が国としてもその動向をフォローするとともに、必要な研究を積み重ねていくことが必要である。

今回の出張に参加して感じたことの一つは、統計作成者のコミュニティとそこで行われる国際的な議論への参加の重要性である。実際、国際機関からの出席者との会話の中で、当該機関は日本の国民経済計算作成部局とのコミュニケーションのパイプが必ずしも太くない、との言葉があったように、人的及び財政的な制約はあるものの、国民経済計算部として国際的な議論の場に一層積極的に参加していく必要があると感じた。平成23年基準改定においては、2008SNAマニュアルやその実施のために国際機関等が作成した各種ガイドライン、先行して2008SNAを導入した各国の事例を参考にする場面が多々あったが、国際的な議論に参加する機会を豊富に持つことでそうした情報ソースへのアクセスが容易になるであろう。

最後に、会議への参加を通じて、統計をとりまく環境の変化が、統計作成者と利用者間のコミュニケーションのあり方を変化させつつあるという印象を受けたことも記しておきたい。国連統計部長のStefan Schweinfest氏による最終日の談話の中に、統計やデータが公的統計だけに留まらない多様な場所で生まれていくこれからの時代において、統計作成部局は単なるデータの作成者ではなく、あるデータが良質かつ有用なのか否かを利用者にも助言することができる「データコミュニケーター」と

してのマインドセットを持つべき、という趣旨の言葉があった。我が国でも「証拠に基づく政策立案（EBPM、Evidence-Based Policy Making）」の重要性が指摘されているところであるが、国民経済計算部も「データコミュニケーター」としてGDPをはじめとした国民経済計算体系がマクロ経済の分析ツールとしてどのように有用かを発信し、利用者とのコミュニケーションを増やしていくことが求められよう。本稿がそのようなコミュニケーションの一端として役立てば幸いである。

参考文献

- European Commission, International Monetary Fund, Organisation for Economic Co-operation and Development, United Nations and World Bank (2009) “System of National Accounts 2008.”
- International Monetary Fund (2017), “World Economic Outlook: Gaining Momentum?,” Washington, April 2017.
- Inter-Secretariat Working Group on National Accounts (2017), “Supplement to the Report of the Inter-Secretariat Working Group on National Accounts,”. *Statistical Commission Forty-eighth session*, United Nations, New York, March 2017.
- United Nations (2011), “Report of the Intersecretariat Working Group on National Accounts: Note by the Secretary-General,”. *Statistical Commission Forty-second session*, United Nations, New York, February 2011.
- United Nations (2017a), “Orientation Handbook for the 48th session of the UN Statistical Commission,”. *Statistical Commission Forty-eighth session*, United Nations, New York, March 2017.
- United Nations (2017b), “The United Nations Statistical Commission at 70 years: Guided by 33 Distinguished Chairpersons,”. United Nations, New York.
- United Nations (2017c), “Provisional agenda and annotations,” *Statistical Commission Forty-eighth session*, United Nations, New York, March 2017.
- United Nations (2017d), “Provisional programme of work and timetable: Note by the Secretariat,”. *Statistical Commission Forty-eighth session*, United Nations, New York, March 2017.
- United Nations (2017e), “Report of the Intersecretariat Working Group on National Accounts: Note by te Secretary-General,”. *Statistical Commission Forty-eighth session*, United Nations, New York, March 2017.
- 宮野 慶太・高橋 真也 (2015), 「第 46 回国連統計委員会出張報告」, 『季刊国民経済計算』第 157 号, pp.71-84.
- 小林 秀子・白神 光一 (2016), 「第 47 回国連統計委員会出張報告」, 『季刊国民経済計算』第 160 号, pp.49-59.
- 萩野 覚 (2015), 「付加価値貿易指標の改善に係る OECD の取り組み—2015 年 3 月開催 OECD 財貨サービス貿易統計作業部会に係る出張報告を兼ねて—」, 『季刊国民経済計算』第 157 号, pp.49-69.
- 萩野 覚 (2016), 「拡張供給使用表の整備に向けた取組—OECD・拡張供給使用表専門家グループ第 2 回会合および APEC・TiVA テクニカルグループ第 2 回会合への出張報告を兼ねて—」, 『季刊国民経済計算』第 159 号, pp.83-95.
- 萩野 覚・田原 慎二・時子山 真紀 (2017), 「付加価値貿易指標改善を目的とする拡張産業連関表の整備—OECD との協働に向けて—」, 『季刊国民経済計算』第 161 号, pp.111-122.